

中国大学生の就職意識と職探し行動－日中の比較

福澤 勝彦
王 曉丹

要 約

本稿の目的は中国の大学生の就職に対する行動や意識の特徴を日本の大学生と比較することによって明らかにし、彼らに対する就職活動の支援策を考えるための基礎を与えることである。中国において過去 20 年間に大学および大学卒業生の数は急激に増加してきた。これは従来のエリート養成機関としての大学から大衆教育への転換によるものである。その結果として、急激な経済発展にもかかわらず、中国においても日本の大学生と同様の就職活動の問題が社会問題として認識されるようになった。

本研究では我々は中国と日本の大学生に対してアンケートを実施し、中国の就職活動の特徴を明らかにした。その結果は、中国の大学生は特に

- ①就職活動において社会経験を重視しない
- ②就職活動において積極性に欠ける
- ③賃金と処遇を重要視する

という特徴を持つことが明らかとなった。このような結果は中国の大学生の就職活動をどのように支援するのかの基礎となるものである。

はじめに

本稿は日本と中国の大学生の就職行動を比較し、中国の大学生の就職意識についての特徴を明らかにし、そのうえで必要とされる中国における就職活動への支援策を考えるための基礎を与えることである。1996年6月中国の中共中央、国務院は「教育改革を深化し、能力教育の全面的推進に関する決定」を発表した。これを契機として中国の高等教育はエリート養成の時代から大衆化時代への転換が始まった。その歩みはちょうど我が国の高等教育の拡大と同様な変化であり、2003年秋、中国高等教育機関の在学者数は1900万人を突破し、粗進学率はすでに17%に達した¹⁾。このような大学教育の規模拡大とともに、大学生卒業生が大量に労働市場に

1) 「2004年全国教育事業発展統計公報」 http://www.gov.cn/test/2005-06/29/content_10935.htm

参入し、労働供給が大幅に増加したが、それは経済成長による労働需要増加をかなり上回ることとなった²⁾。中国の大学生卒業生は就職難というあたらしい現実問題に直面している。2006年の中国大学卒業生の就職率は70%であり、その未就職者の数は123.9万人に達していた³⁾。大学卒業生の失業問題は社会の安定と経済発展の障害になる恐れがあるため、中国政府は様々な就職促進、支援政策を打ち出している。しかしながら、「2013年中国大学生就業報告書」によれば、2012年卒の大学生の中に、進路未定の卒業生は16%⁴⁾であり大学卒業の就職状況は厳しいものとなっている。

公式の統計等によれば中国の大卒の就職状況は厳しいとはいえ、わが国の大卒の就職状況と大きな差異はないように思われる。しかしながら統計の信頼性については問題も多い(福澤・藤田・朱(2011)、福澤・藤田(2010))。本稿では中国の大学生へのアンケートによって、公式の統計数字によっては明らかでない就職の実情を含めてその特徴を明らかにしていく。なお本稿は玉曉丹(2014)に加筆修正したものである。

第1章 中国の学校教育制度と進学率について

まず初めに、中国の教育制度概観をしてその特徴を明らかにしていく。中国の教育制度は、就学前教育(原語:学齡児童教育)、初等教育、中等教育、高等教育の4つから構成され、全国統一的な教育制度を定めている。しかし、各地方の経済、社会や文化などの状況によって大きく異なることがあり、全国的に統一された制度ではなく地方の現状によってある程度の弾力性があり異なった制度が併存するが、基本的には以下のような制度が中心であり、わが国の教育制度と基本的に同じ制度とみなすことができる。

1.1 義務教育

中国では1986年に「義務教育制度」が制定、実施されている。この制度によれば、中国の義務教育は6歳から9年間とされる。ただし、現在の小学校に入学年齢を7歳とする地域も多く、7歳から入学することもできるとされる。すなわち、小学校6年およびこれに続く中学校(原語:初級中学校)の3年がこの9年にあたる。これは日本の義務教育と基本的に同様の制度となっ

2013年9月21日ログイン

2) 頼徳勝・陳曉強(2008)『中国大学生失業問題研究』中国劳动社会保障出版p. 3

3) 『中国統計年鑑』2012年版p. 663

4) 麦可思研究院編(2013)『2013年中国大学生就業報告書』社会科学文献出版p. 35

ている。特殊な事情を例外として、2002年から2011年の10年間の中国の小学校の進学率は98.5%を維持している。中学校の進学率は97.0%以上を維持している⁵⁾。

1.2 中等教育

中国の教育の構造は義務教育終了後に二つのルートに分かれている。一つは普通教育である。初級中学校の後、3年制の高級中学校に入り、普通教育を受ける。これは、「普通高級中学」と呼び日本の普通高校と同様なものである。もう一つは職業教育で義務教育修了後「技術労働者学校」、「中等専門学校」、「職業中学校」に入学し、職業に関する専門知識を学ぶ教育を受ける。修業年数は「技術労働者学校」が一般に3年で、「中等専門学校」が一般に4年で、「職業中学校」が2年ないし3年である。なお職業教育修了後一定の条件を満たせば、より上級の学校に進学することも可能であり、専科大学に進学するか、場合によっては普通大学の3年に編入することもある。

中国の中等教育の進学率は2003年の59.6%から2011年までの9年間で29.3%増加して88.9%になった（この進学率は普通教育と職業教育の両方を含む）⁶⁾。

1.3 高等教育

中国の高等教育は、普通教育を実施する「普通大学」と社会人向けの教育を実施する「成人大学」の二つに分かれている。普通大学は「本科大学」、「専科大学」、「大学院教育」の三種類である。本科大学の基本的な修業年限は4年から6年である。本科大学が日本の大学に相当する。本科大学を卒業後、全国研究生入学テストに合格した学生が大学院へ進学することができる。

専科大学の基本的な修業年限は2から3年の間で、日本の短期大学に相当する。専科大学に進学できる学生は普通の高級中学校を卒業したものだけではなく、職業教育を受けた学生でも入ることができる。

他方成人大学は、中国政府が国民の生涯教育（年齢にこだわらない、いくつなっても教育を受けることができる）を奨励する方針を挙げており、大きい役割が果たしているものである。成人大学では、全国の成人高等教育統一テストに合格した者を対象として、全日制の他にも通信教育、夜間学校や放送テレビ大学など様々な形式で成人向け高等教育が行われている。

本稿では検討する対象は、いわゆる4年間の大学教育を受けた日本と中国の学生の就職難問

5) 『中国統計年鑑』2012年版p. 663

6) 『中国統計年鑑』2012年版p. 663

題である。中国の大学の2000年の大学進学率は7.80%で、2008年が22.69%と3倍になっている⁷⁾。2010年には650万人が入学し日本の11倍となっており、わが国と同様に大学の大衆化が進行している。この傾向は大学院進学でもみられ、2010年において在籍者数140万人、10年間で6倍となり日本の5.3倍である。以上のように、近年の中国における大学生の置かれた状況は、大学進学者数の急激な増加の結果わが国の大学生の置かれた状況と同等なものとなっている。

第2章 中国の大学卒業生の就職状況

2.1 中国大学発展各期の雇用政策と就職状況

2.1.1 計画経済体制のもとでの大学卒業生の就職政策

1949年の建国初期から80年代の半ばまで計画経済体制のもとで、中国の高等教育は計画管理政策を実施し、学校側は国の指令によって計画的な募集を行ない、卒業後に学生は計画通り国が指定した職場(雇用単位)に配属された。このような高等教育卒業生の就職政策は中国では「統包統分」政策と呼ばれた。

このような就職政策は、人材を国の責任において計画通りに配分する制度である。その特徴としては、「国によって仕事を割り当て、最後まで責任を負う」である。「統包統分」政策は一定程度、地域間の人材の過不足を緩和し、国は全国の人材をコントロールし、大学生の雇用の安定もたらした。その結果、大学卒業生の就職率がほぼ100%であった⁸⁾。他方大学生は少数エリートであり、希少な人材であり就職難はありえない時代であったともいえるが、そこに個人の選択の自由はなかった。

2.1.2 教育体制改革のもとでの大学卒業生の就職政策

中国の経済体制改革と社会主義市場経済の発展とともに、大学卒業生の就労政策の改革も行われた。前述の「統包統分」にのっとりた就職分配制度が人材不足のなかで機能しえない時代を迎えた。

1985年5月27日中国共産党中央が発布した「中国共産党中央教育体制の改革についての決定」は中国の高等学校卒業生の就職政策改革の重要な指示だった。大学卒業生の分配制度の改

7) 『中国統計年鑑』2001年版 2009年版 p. 720

8) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 289

革はこの「決定」の重大な戦略の一つだった。この「決定」より従来国の計画に沿って配分する体制から、就職するときに卒業生本人の希望を尊重し、学校から推薦で、雇用企業(単位)が優秀者を採用するという制度に改められた。この決定は新しい時代の中国大学卒業生の就職制度の基礎を打ち立てた。

これらは新しい「双方向選択」という就業指導政策であり、雇用企業の採用希望と大学による推薦という形で就職のマッチングを行うという方法である。中国の人々はこの「双方向選択」の就職政策は「自由恋愛」⁹⁾というイメージで捉えた。この新しい就職政策は、前の計画経済体制下「統包統分」制度から大きな変化となった。

「双方向選択」という卒業生の就職政策を実施は、いろいろな効果をもたらした。広い範囲で大学卒業生と雇用企業両方「ウィンウィン」という結果を結びついたと見られた。まず、雇用企業側から見てみると、それが合理的に人材資源を確保でき、雇用企業の採用の自主権を拡大した。雇用企業は、それぞれの必要とする人材のスタイルを形成し始めた。次に、大学の自主権の拡大を促進した。社会に適応する学校教育改革が積極的に進められた。最後に、大学生への影響として、就職政策が変わったとともに大学生の就職への意識も変わりつつある。社会に適応するため、学生たちは企業の求めている能力を身につけなければならない。学生たちの学習への努力と積極性が向上し、学生たちの間で競争意識を強めることと見られた。とはいえ、この時期でも大学卒業生は数が少なく大学生は依然としてエリートであり高い就職率が維持できた¹⁰⁾。

2.1.3 社会主義市場経済改革の推進とその時の大学卒業生の就職政策

1990年代初、中国の改革開放と社会主義市場経済体制が確立してから、中国大学卒業生の就職政策も変わりつつある。「双方向選択」の卒業生の就職制度も「自主的職業選択」を主要な特徴とする大学卒業生就職制度に変更された。

中国大学生の就職はこれから新しく激しい変動的な時代を迎えたが、この時期に中国の大学はまだエリート教育を実施していて、大学の進学率は低く、経済成長に伴う人材の需要に満たさなかった。1996年中国大学卒業生の就職率が93.7%で、1997年の大学卒業生の就職率が97.1%であった¹¹⁾。

9) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 289

10) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 289

11) 頼徳勝・陳曉強(2008)『中国大学生失業問題研究』中国劳动社会保障出版社 p. 2

2.2 中国「高等教育大衆化」後浮上した大卒失業問題

1996年6月中共中央、国務院は「教育改革を深化し、能力教育の全面的推進に関する決定」を公布し「高等教育規模を拡大し、多様な形式を通じて、積極的に高等教育を拡大して、2010年まで、中国同年齢人口の高等教育入学率を現在の9%から15%前後に引き上げ、順次に高等教育の大衆化を実現する。」と成文化した¹²⁾。そのため、中国の高等教育はエリート時代から大衆化時代への転換が始まった。

2003年2月27日、中華人民共和国教育部の発展企画司は「2003年度第一期教育統計報告——2002年教育事業統計の主な結果及び分析」を公表した。この統計報告によれば、2002年秋、中国高等教育機関の在学者数は1600万人¹³⁾を突破し、粗進学率はすでに15%に達した。この時期中国がすでに高等教育の大衆化の入り口に突入した。

大学の規模拡大とともに、大学生卒業生が大量に労働市場に参入し、労働供給が大幅に増加したが、それは経済成長による労働需要増加をかなり上回ることとなった¹⁴⁾。その結果、中国では「大学を卒業することがイコール失業」という厳しい就職状況となっている。表2.2-1によれば、1998年から2003年の6年間で、中国の大学は500カ所以上も増えた。表2.2-2によれば、中国の大学卒業生の数は1997年の82.9万人から2006年の413万人に登り4.98倍となった。1997年～2006年10年間、就職率は27.1ポイント減少した。未就職人数は1996年の24万人だが、2006年に123.9万人に登り、未就職者数は10年前の52倍になった。

12) 中国地震局ホームページ <http://www.cea.gov.cn> 2012年10月25日アクセス

13) 「2003年全国教育事業発展統計公報」 http://www.gov.cn/test/2005-06/29/content_10935.htm 2013年9月21日アクセス

14) 頼徳勝・陳曉強(2008)『中国大学生失業問題研究』中国劳动社会保障出版社 p. 3

表 2.2-1 中国の大学数の推移

年	1998	2001	2002	2003
大学数(所)	1022	1225	1396	1552

出典：「中国統計年鑑」2004年版より作成

表 2.2-2 中国大学卒業生数、就職率と未就職者数

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
卒業生数 (万人)	82.9	83	84.8	95	103.6	133.7	187.7	239.1	306.8	413
就職率 (%)	97.1	76.8	79.3	82.0	90.0	80.0	70.0	73.0	72.6	70.0
未就職者数 (万人)	2.4	19.3	17.6	17.1	10.4	26.7	56.3	64.6	84.1	123.9

出典：「中国統計年鑑」1997～2006年版より作成

第3章 日本中国の大学生の就職意識と中国の就職深淵政策

われわれは就職活動を職探し理論(石井(2005)大橋(1996))で捉え、かつ教育を人的投資(赤林(2012))として解釈し、そのうえで以下のアンケートを実施する。

3.1 日中大学生を対象にしたアンケート調査の内容と結果

3.1.1 就職率とアルバイトについての結果と分析

基本的に日中とも文系の学部を中心として4年生卒業を対象としている。大学および学部は複数である。日本の理系学部はすでに国立大学では大学院進学が主流であり、4年生はアンケートの対象になりづらいなどの点を考慮した。

中国側で実施したアンケート調査は84部を回収した。調査の対象はすべて2013年7月までに卒業予定の大学生である。今回の調査で取ったサンプルの数が十分ではないため、中国大卒生の全体の状況を示すことは難しいと考えられる。しかし、今回の調査から一部に共通している問題を見いだすことが可能と思われる。

図表 3.1.1-1 は調査対象の属性を示したものである。これから見ると、調査した対象のうち、男性が 47 名で全体の 55.95%、女性が 37 名、全体の 44.05% であった。調査対象の全体の就職率が 52.38% であることからみると、中国の大学生の就職難問題が依然として厳しい状況であると言える。男子大卒生の就職率が 44.68% で、女子が 62.21% である。就職率が全体でよくないことがわかり、女子大卒生の就職率は男子大卒生の就職率を 17.53% 上回ることがわかった。

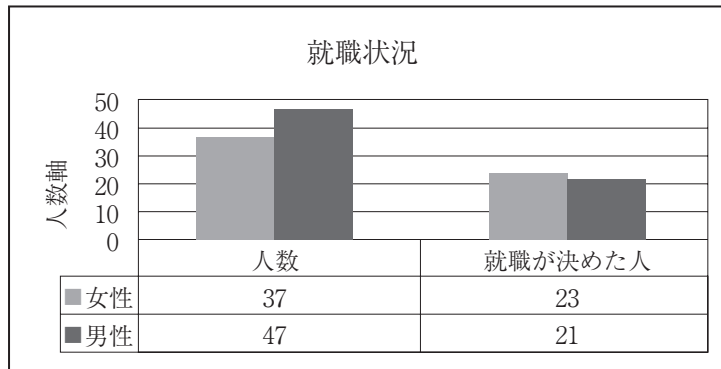


図 3.1.1-1 2013 年 6 月末までの調査対象の就職状況

日本側で実施したアンケート調査は今まで 88 部を回収した。調査の対象はすべて 2014 年 3 月までに卒業予定の大学生である。日本での調査した対象のうちに、男性が 44 名で全体の 50%、女性が 44 名、全体の 50% であった。調査対象の全体の就職率が 81% であることからみると、日本の大学生の就職率は中国の大学生の就職率よりかなり良かったことがわかった。男子大卒生の就職率が 77% で、女子が 86% である。女子大卒生の就職率は男子大卒生の就職率を 9% 上回ることがわかった。この結果は、アンケートの時期からすれば、日本における就職内定率と大きな差異がない。他方、中国においては日本に比べ相当低いことから、公式統計以上に中国における就職難の実態を反映している可能性がある。

次にアルバイトについての調査結果から、両国の大学生間でかなり差が出た。図 3.1.1-2 で示しているように、アルバイトについて調査した 84 名の中国の大学生卒業生の中に在学中、アルバイトをしたことがあるのは 58 名で全体の 69% を示している。したことがなかった人は 26 名で 31% を示している。したことがなかった 26 名について「なぜアルバイトをしなかったですか」の追加質問した全員が、仕事探しに影響がないと思うと回答した。

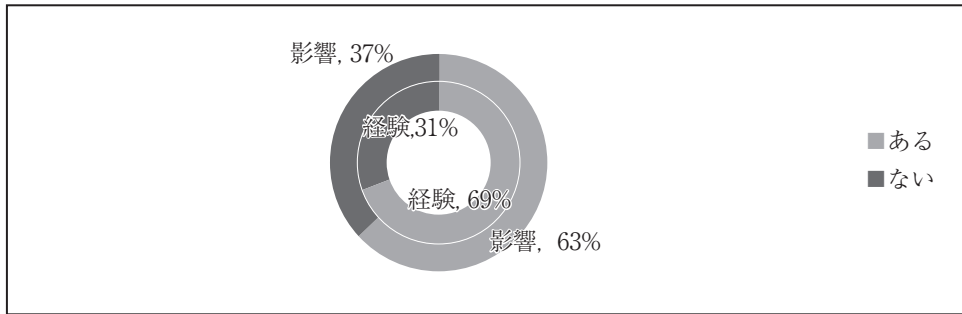


図 3.1.1-2 アルバイトの経験と影響について

逆に、日本側の学生は全員アルバイトをしたことがあるか、またはしていると回答した。そのうち、全員がアルバイトしたことで仕事探しに役立つと感じている。たとえば、面接する時に話のネタになる、社会と接することによって礼儀やマナー、そして、社会人の考え方や行動を学ぶことができる、と答えた学生が多かった。

3.1.2 仕事探し行動についての結果と分析

仕事探しの行動についてアンケートの中に3問を設定した。第4問、実際に就職活動を始めてからどれくらい期間が経っていますか。第8問、あなたは今まで面接した会社は何社ぐらいですかと第11問、求職方法の中で、利用した方法をすべて選び、そのうえでもっとも効果があった方法の一つを選ぶものである。

中国側のデータから見ると(図 3.1.2-1)、就職活動を始めてから半月未満の学生は27名で、一番多かった。就職活動が一年以上続いていた学生は15名で、全体の約18%を示している。調査対象の70%は調査までの時点で実際に就職活動を始めてから半年も経っていないことがわかった。

次に、面接した会社の数についての調査で、調査対象の84名の大学卒業生は図 3.1.2-2 に示しているような3社を面接したことが最も多く、17名であった。10社を面接した人が二番目に多く11名であった。面接した会社数は10社以内の方は79名、全体の94%を示している。

最後に、求職方法についての質問の中で、利用した求職方法は中国の学生は学校、教師などの紹介を選んだ方が65名で最も多かった。また、もっとも効果があった方法はハローワークインターネットサービスの就職サイト(公的職探しインターネットサービス)を選んだ方が27名で最も多かった。図 3.1.2-3 から見ると、中国の学生は学校、教師などの紹介や家族、友人、知人などの紹介など私的方法を利用した、が明らかに多かった。その効果もハローワークイン

ターネットサービス(公的職探しインターネットサービス)の次の二番目と三番目となっていることがわかった。

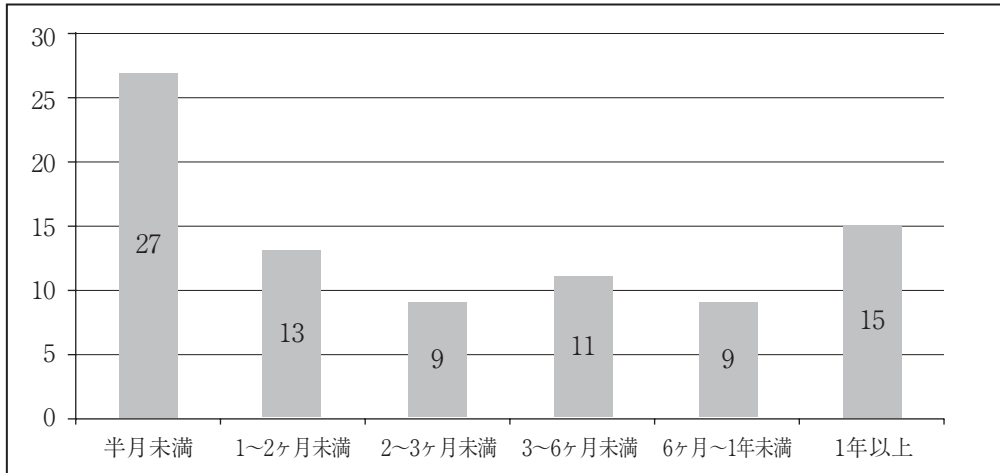


図 3.1.2-1 中国側の就職活動の期間

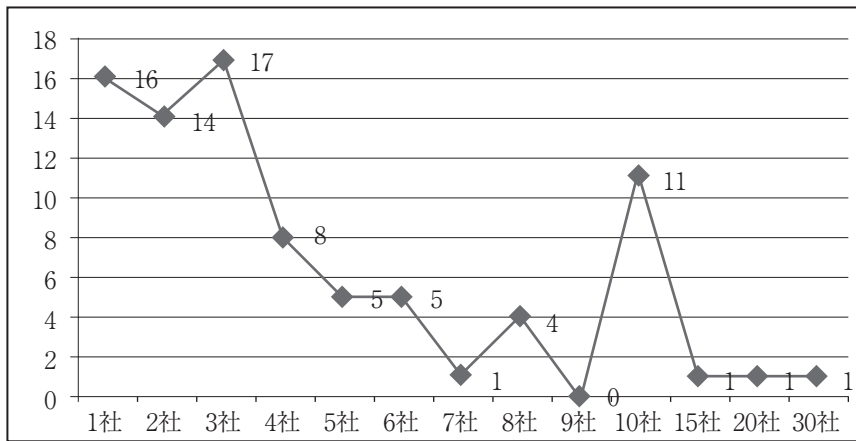


図 3.1.2-2 中国側の大卒生面接した会社数

中国大学生の就職意識と職探し行動－日中の比較

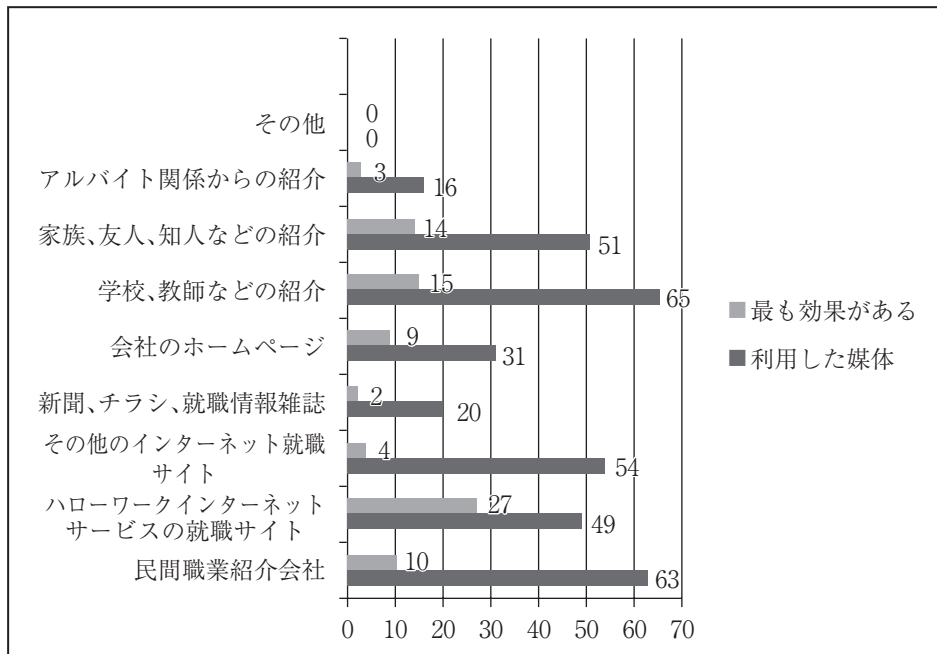


図 3.1.2-3 求職方法について (中国)

その一方、日本側の調査対象から集まったデータから見ると、日本の学生たちは就職活動を始めてから6ヶ月～1年未満の学生は49名で一番多く、全体の55.6%を示している。就職活動は一年以上続いていた学生は13名で、全体14.8%を示している。調査対象の70%は調査までの時点で実際に就職活動を始めてから半年以上を経っていたことがわかった。

次に、面接した会社の数についての調査で、調査対象の88名の大学卒業生は15社と面接したものが最も多く、15名であった。20社を面接した人が二番目14名であった。面接した会社数は10社未満の方は24名で、全体の27%を示している。10社以上を面接した学生は全体の83%を示している。

最後に、求職方法についての質問の中で、利用した求職方法は日本側の学生はその他のインターネット就職サイト(リクナビやマイナビなど)を選んだ方が61名、最も多かった。次に、会社のホームページを選んだ方が56名であった。また、もっとも効果があった方法もその他のインターネット就職サイトを選んだ方が30名で、最も多かった。

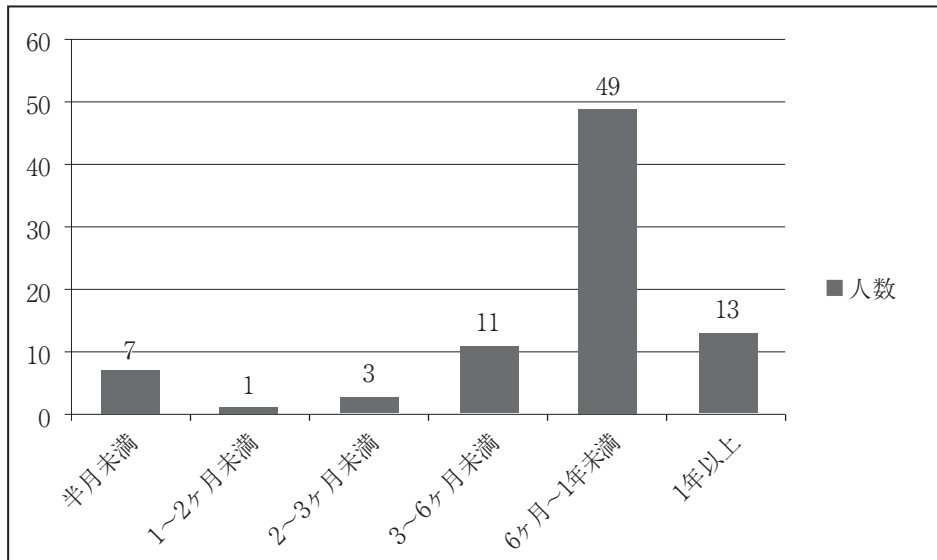


図 3.1.2-4 日本側就職活動の期間

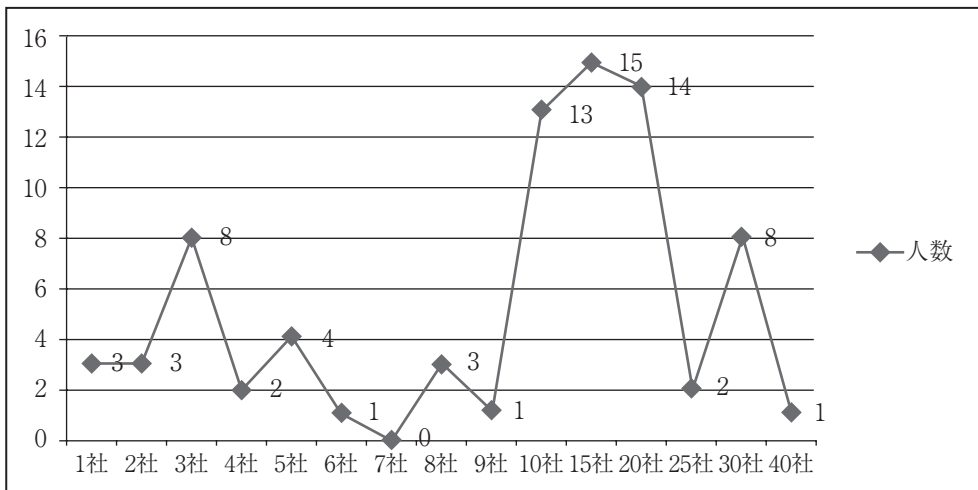


図 3.1.2-5 日本側の大卒生面接した会社数

中国大学生の就職意識と職探し行動－日中の比較

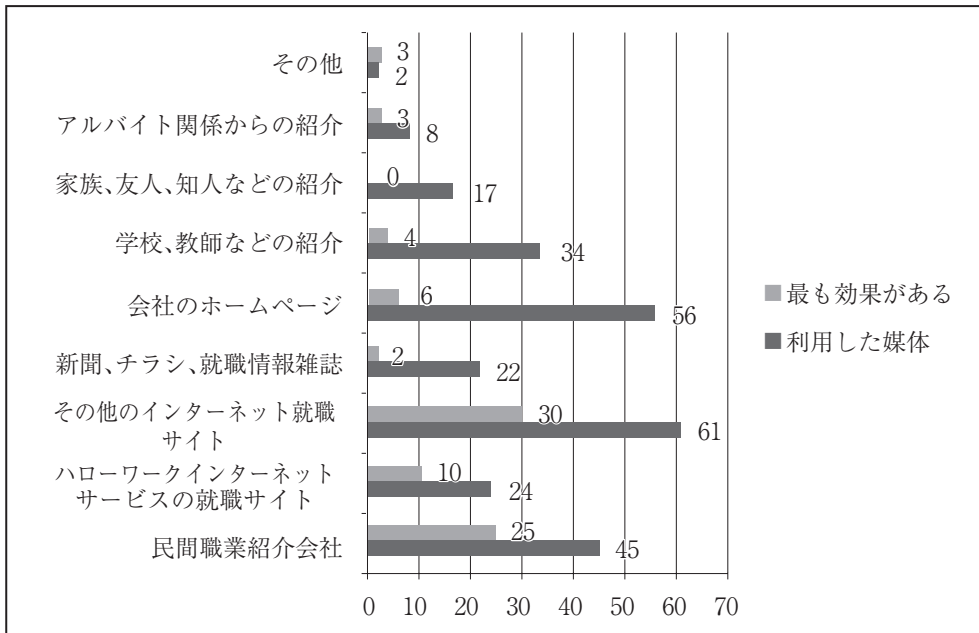


図 3.1.2-6 求職方法について（日本）

日中両国の大学卒業生は、仕事探しの行動の分析から見ると、かなりの違う点があることがわかった。

1、就職活動開始の時期について、日本側の大学生は中国の大学生より仕事探しの開始時期が早かったことがわかり、しかも、長い時間で続ける傾向がある。

2、面接した会社の数について、日本側の大学生は中国の大学生より面接した会社の数がかなり上回ることがわかった。中国側の学生は15社以上面接したのがただ3名しかいなかった。逆に、日本側の学生は15社以上面接したのが40名で、全体の45%を示している。こういう積極的な行動から日本と中国の大学生の就職率の差がでることも当然だと考えられるが、その一方、中国の大学生は搜索のコストを抑える考えがあるのではないかと考えられる。

3、求職方法について、中国の学生は学校、教師などの紹介や家族、友人、知人などの紹介など私的方法を利用することが多いことが明らかになった。この二つの方法は最も効果があると思う方が29名で34%を超えた。民間職業紹介会社やその他のインターネット就職サイトを利用した方も多かったが、その効果についての評価は低かったことが分かった。

逆に、日本側の学生はその他のインターネット就職サイト(リクナビやマイナビなど)を選んだ、が最も多かった。また、その効果も一番だと思った、が最も多かった。家族、友人、知人

などの紹介を利用した、が17名で、最も効果があったとした回答は0であった。学校、教師などの紹介を利用した、が34名で、最も効果があると思った、は4名しかいなかった。

以上により、日本側の労働市場は中国に比べインターネットなどのサービスや仕事を紹介する企業によりすすめられ、縁故や個人的な紹介を介在しないことがわる。

3.1.3 就職意識についての結果と分析

就職意識に関する質問をアンケートの中に6問設けた。第5問、正社員として働くことにこだわっていますか、第7問、あなたが志望する企業の従業員の規模、第9問、あなたが満足できる初任給いくらでしょうか、である。第10問、労働時間について、第12問、就職活動の際に重視する条件と第13問、今後、転勤の可能性について、となっている。

その中に、第7問の志望する企業の従業員の規模については、今回の調査のサンプルが十分ではないことから、明確な傾向を表してなかった。第10問の労働時間については両国の学生はあまり違いがなく、週5日で、毎日8時間となっている。

アンケートの第5問、正社員にこだわるとかどうかの質問についての回答は中国側の学生がこだわっていると答えた者が32名で、全体の38%を示している。こだわっていないと答えた者が39名で、パートや契約社員などを希望する方が13名であった。一方、日本側の88名の学生のうちこだわっていると答えた者が73名で、全体の83%を示している。パートや契約社員などを希望する方が1名しかなかった。

図 3.1.3-1 正社員にこだわっているかどうかについて

国	正社員にこだわっている	こだわっていない	パートや契約社員を志望
中国(人数／比率)	32人／38%	39人／46%	13人／16%
日本(人数／比率)	73人／83%	14人／16%	1／1%

満足できる初任給については、中国側の結果は図 3.1.3-2 に示している。中国の調査対象の平均志望初任給の月額額は 3869.05 元である。しかし、中国統計局のホームページのデータから見ると、中国の都市企業(源語: 城镇单位)の平均賃金は 41799 元/年で、毎月 3483.25 元、国营企業(源語: 国有单位)の平均賃金は 43,483 元/年で、毎月 3623.58 元であり、外資系企業(源語:

中国大学生の就職意識と職探し行動－日中の比較

外商投資単位)の平均賃金は48,869元/年、毎月4072.41元である¹⁵⁾。大卒生の希望初任給はかなり高い水準を示している。一方、日本側の調査結果は図3.1.3-3で示しているように月に18万円ぐらいで満足できる人が一番多く、38名である。月に20万円ぐらいで満足できる人が二番目で、36名である。平均志望初任給の月額は約186,000円であることがわかった。日本経済団体連合会2012年10月29日発表した2012年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」により、2012年の大卒者(事務系)の平均初任給は207,585円であるによって、今回の調査対象の平均初任給の志望額は低かったことがわかった¹⁶⁾。

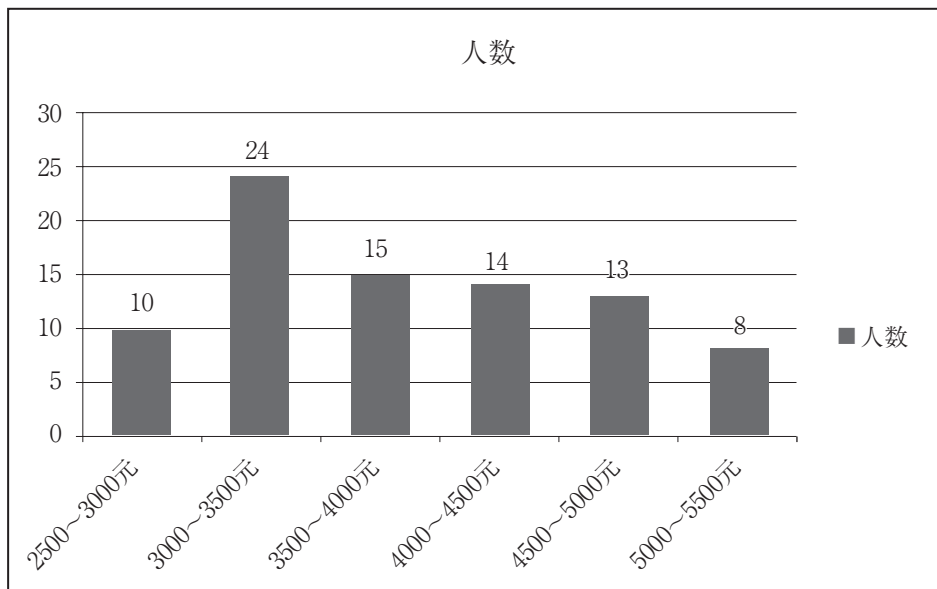


図 3.1.3-2 中国側の志望初任給

15) 中国統計局ホームページ「国家データ」より整理した。

<http://data.stats.gov.cn/workspace/index?m=hgnd> 2013年11月17日アクセス

16) 日本経済団体連合会ホームページ、「新規学卒者決定初任給調査結果」

<http://www.keidanren.or.jp/policy> 2013年12月9日アクセス

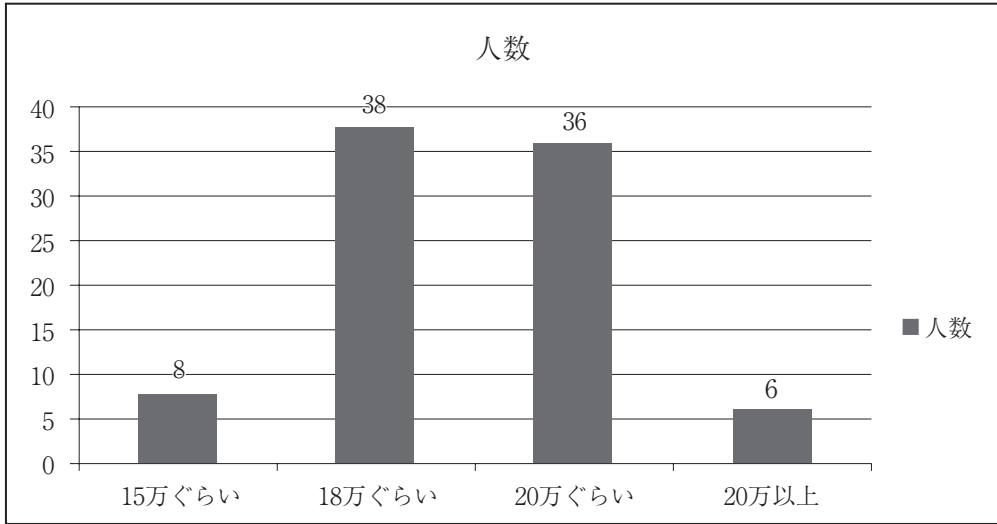


図 3.1.3-3 日本側の志望初任給

就職活動の際に重視する条件に関する質問については、図 3.1.3-4 に示しているように中国大学生就職活動の際に重視する条件の中に、最も重視される三つの条件の選択問題に対して、84名の調査対象は選んだ第一位の条件が「会社の将来性・安定性」である。調査対象の中に37名がこの項目を選択した。第二位は「賃金」で、選択者が34名である。第三位は「福利厚生」で、選択者は27名である。一方、図 3.4.3-5 に示しているように日本側の調査対象は最も重視される三つの条件は、第一位が「仕事の内容」である。この項目を選択した方は45名である。第二位は「会社の将来性、安定性」で、選択した者が28名である。第三位は「労働時間、休日、休暇」で、選択した者は27名である。

中国大学生の就職意識と職探し行動－日中の比較

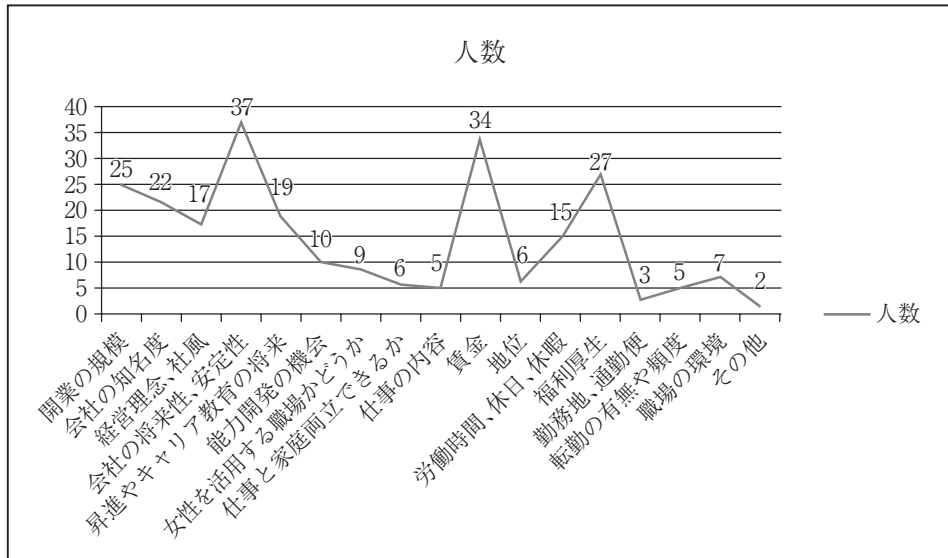


図 3.1.3.4 中国の学生就職活動の際に重視する条件

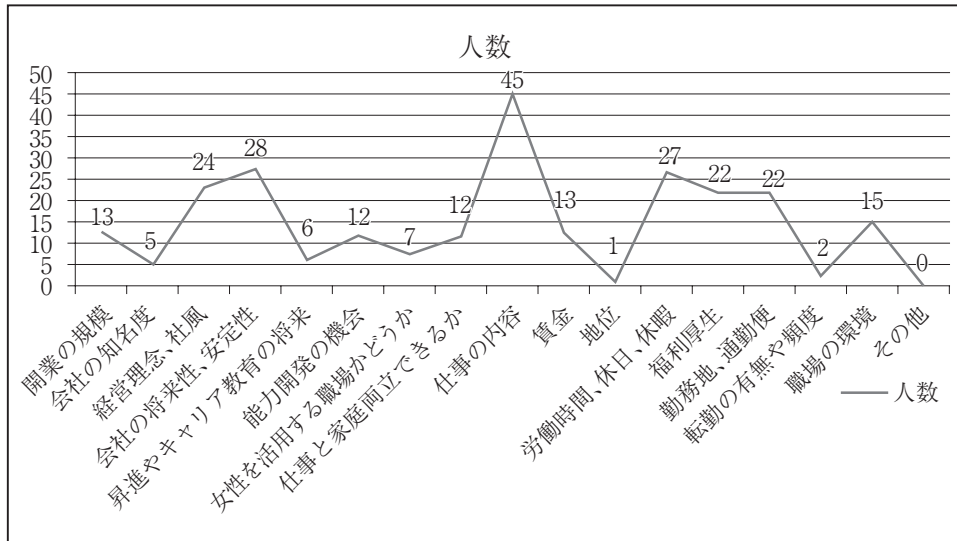


図 3.1.3.5 日本の学生就職活動の際に重視する条件

1つに、アンケートの回答から見ると、正社員にこだわっている日本の学生は中国の学生の2倍以上になったことがわかった。

2つめに、賃金と処遇についての違いがわかった。就職活動するとき中国の学生が重視す

るのは賃金である。日本の学生が関心度で一番高いのは仕事の内容である。中国の調査対象の平均志望初任給の月額額は3869.05元で、中国の都市企業(源語: 城镇单位)と国営企業(源語: 国有单位)の平均賃金より高い。逆に、日本側の調査対象は2012年の大卒者(事務系)の平均初任給より低い。ただし、日本で新規一括採用のなかで初任給はあまり企業間で差異がないことも事実であり、この回答については日本での賃金への関心の低さを説明できると思われる。

3.2 中国の大学生就職指導政策

吳慶(2004)は「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」において、現在中国で実施されている大学卒業生の就職政策を主に7つにまとめている。

1、募集採用政策

この政策は国家公務員の募集に関する政策であり、公務員を募集する時に大学卒業生に対して一連の制限原則を設置して、公平性と能力を重視する採用政策である。主に政府制定の国家公務員募集採用について一連の規範である¹⁷⁾。

2、権利保護政策

権利保護政策とは、就職の過程で就職者本人や就職先の権利を守る一連の原則、規範などである。権利保護政策の最も主要なのは卒業生の保護である。この政策によって、大学卒業生は就職の過程の中で多くの権益を有し、大学卒業生の情報獲得権、就職指導を受け権、推薦権、選択権、公平な待遇権、違約する時に弁償を求める権など原則的に保証する¹⁸⁾。

3、全面的調整政策

全面的調整政策の最も主要の内容は、中国政府は全国の人材構造をコントロールするために大学生卒業生に対して中小都市企業、農村部、西部地区で就職する促進政策である。たとえば、大学卒業生は、農村部、貧困地区や西部地区における教育支援活動、医療支援活動、貧困援助活動などの仕事をして、二三年後その仕事の成果によって優秀な卒業生が選抜して、県等の政府機関や学校や共的事業機関管理職に就任することができ、また、金融、工商、税務、監

17) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 8

18) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 293

査、公安、司法、品質検査など基礎部門に就任できる¹⁹⁾。

4、創業支援政策

創業支援政策は大学生就職促進政策の中で最も直接、積極的な政策である。現段階ではその効果が目立ち、比較的持久的措置と見られている。中国の非国有経済の急速な上昇と第三次産業の急速な発展することにより、大学卒業生に広い発展空間を提供している。中国の高等教育はエリート化から大衆化に転換するとともに、大学生の就職観念が変化を起こし、自主創業が新たな発展の道だと認識されている。

「公務員は普通大学卒業生の就職推進に関する通知」(国発[2011])、「国务院弁公庁による人力资源社会保障部が創業による就業促進に関する指導意見の通知」(国弁発[2008]111号)などの規定により、大学卒業生は自主創業すると優遇政策が主に五つになっている²⁰⁾。

一つに、税収特惠について、大学卒業生が卒業年度内に、個人経営に従事すると3年以内に納付すべき営業税、都市維持建設税、教育附加と個人所得税などに毎年8000元の割引をする。大学卒業生は創設した小企業に対して、国家规定により税収政策面でサポートする。

二つに、小額担保融資、割引の支払いについて、大学卒業生が自主創業して、創業の地に規定により10万元の小額担保融資ができる。

三つに、行政事業関係料金の免除について、卒業して2年以内の普通の大学の卒業生は個人経営に従事する時に、商工部門で経営登録日から3年以内の登録手数料とそのほかの行政事業に関する料金などをすべて免除すると規定した。

四つに、研修や訓練参加する時に手当を与える。大学卒業生が卒業年度内に専門の育成訓練を参加して、起業研修合格証明書を獲得した後で自主創業する場合に、規定より研修手当を与える。

五つに、無料創業サポートサービス。個人経営を願望する大学卒業生に対して、公共就業機構と人材サービス提供機構を提供する創業指導サービス、政策コンサルティング、情報サービス、プロジェクトの開発、リスク評価、創業指導、融資情報などサービスを無料で提供する。各地の創業基地で、大学生の創業基地内の企業トレーニングや指導サービスを無料で提供し、定着した支援政策を運用して、創業の成功率の向上をめざして、大学卒業生の創業の成功を全

19) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 293

20) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 294

面的にサポートする。

そのほかにも2007年に中国教育部は『教育部は中共中央、国務院「技術革新の強化、ハイテク産業化発展を促進の決定」を徹底的に実行の若干意見』を発表した。この政策によって、在学中の大学生、研究生を含む(修士、博士の研究生)がハイテク企業を創立ため、学籍を保留できる休学を認める。

国家の政策方針以外では、地方と大学もいくつかの創業支援策を打ち出した。たとえば、上海市教育委員会の雇用政策の中で、大卒生は自分の知識と技能を運用してハイテク企業を設立や自ら科学技術や他のタイプの小企業を設立する時に、税金など一連の優遇政策を受けことができる。その他には、北京大学、清華大学、復旦大学は起業教育が行われて、毎年全国性的創業大会が開かれる²¹⁾。

5、派遣受け入れ政策

派遣と受け入れ政策は、大学卒業生が就職し、学校を離れから就職先に入職までの過程で国が定めた一連の原則である。調達派遣対象は、国家計画募集の非在職卒業研究生(博士研究生、修士研究生、研究生のクラス、卒業研究生、中退研究生)、国家計画募集する普通大学学校の卒業生と軍隊学校の卒業生である。

地方主管調達部門と大学卒業生は国の就職計画に従って、卒業生の就職をコントロールする。大学でも卒業生の就職計画と卒業生の具体的な状況を見て、真剣に卒業生派遣方案を提出して、上級行政機関の認可を受けとって実施する²²⁾。

6、就職指導サービス

中国就職指導は狭義的な定義と広義的な定義の二つに分かれている。狭義的な就職指導サービスは大学生が就職準備する時に職業選択、労働市場の情報や雇用側が求める知識とスキルを紹介すると仕事探しの指導を行うサービスである。広義的な就職指導サービスは雇用市場の就職情報を集め市場予測し、それから求職者に就職準備の適切な情報やキャリア発展するために必要な知識と能力を助言して、市場、組織、個人など仕事に関することを総合的なコンサルティングサービス活動である。

21) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 294

22) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 295

「普通高等教育卒業生の就職臨時規定」の第五条は明確的に規定した、高等教育機関が大学はキャリア教育や就職指導をすることが義務化した。現在中国ある省政は大学の就職指導サービス課程、サービスの場所で、サービスの経費に具体的な政策も打ち出した。大学生の就職指導が行政財源上にも十分に保障されている。

大学卒業生の就職指導や、就業援助など就業サービスを提供する具体的な政策について、「普通高等教育卒業生の就職臨時規定」により下記の3点を紹介する。

1)、各省、市、区の人力資源社会保障部門など公共就業人材サービス機構は大学卒業生に政策コンサルティング、就職情報、職業紹介、就業援助、雇用と失業登記や就職登記等の各種公共サービスを無料で提供する。

2)、各大学は大学卒業生に就職指導を提供し、卒業生の就職カウンセリング、雇用単位及び実習研修募集情報、求職技巧、キャリアカウンセリングなどを実施する。卒業生の推薦や実習で能力アップ、雇用手続きなど多くの就職指導とサービスを提供する。

3)、職業仲介機構や人力資源サービス経営性機関など私的経営機関は、大卒生に就業サービスや失業登録などサービスを提供して政府規定によって職業紹介手当を与える²³⁾。

7、在学期間で様々の手段で就業能力を養成

大学生は在学中に、専門知識や技能などを勉強するとともに、学校の現状と自身の状況などによって、学校の就職指導課程に参加する。その就職指導課程によって、大学生は面接の技巧、社会のルール、職業の情報などを得て、深く理解してから、職探しの能力を養成し、就業能力を向上させる。

各大学の現状により、卒業証書と職業資格証書「双証書」制度を実施している。大学生は、公的組織や企業のインターンシップに参加するや人力資源社会保障部門が認定している機構での職業技能訓練に参加することなどによって、自身の職場適応力や就職競争力を促進し、一定程度の職業能力を養成する、その後、人力資源社会保障部門の認可を得て、卒業する時に卒業証書と職業資格証を両方もらえる。

23) 吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告——中国青少年研究会優秀論文集』p. 295

3.3 中国の大学生就職支援政策今後の課題

現在中国で実施している大学生就職支援政策は、主に行政命令である。中央政府の定めた政策は実施する際に、地方政府の財政状況や社会環境によって、異なることが少なくない。しかも、そういう政策に恵まれる大学生は多くない。たとえば、「募集採用政策」と「創業支援政策」がそれである。この2つの政策は、大学生を対象として国家公務員の募集と大学生の自営業に関する政策である。麦可思研究院(2013)「2013年中国大学生就業報告書」により、2012年の中国大学生卒業生の中で、自営業をする人はわずか2%でしかない²⁴⁾。

今回のアンケート調査の結果から見ると、仕事探しの行動力が足りないことが明らかとなった。就職活動の期間や面接した会社数など日本の大学生よりかなり低い水準で、求職方法でも学校、教師などの紹介や家族、友人、知人などの紹介など私的方法に頼ることが多いと見られる。こういう現状に対しては、中国で現在実施している「就職指導サービス」における就職情報の提供や職業の紹介などサービスでは不十分である。そのうえ、中国の大学生は賃金と処遇にこだわることも今回のアンケートから明らかになった。このことは中国の大学生が仕事に対する考えの未熟さを示すものである。今後、中国の大学生在学中の就職能力の養成や就職意識の改善に注目すべきと考える。

おわりに

本稿は、中国の大卒失業問題をめぐり、アンケートを用いて、日中大学生の就職活動を比較し、日中大学生の仕事探しの行動、意識を検討してきた。今回実施したアンケートは、記述問題がなかったことやデータの数が必ずしも十分なものではないが、今回のアンケートから、中国の大学生におけるいくつかの仕事探しの問題点が明らかとなった。アンケートの分析から以下の点を挙げられる。

1、中国の学生は社会体験の積極的性と努力を欠いている。日本側の学生は全員アルバイトの経験があり、そのうちに、全員がアルバイトしたことで仕事探しに役立つと感じている。アルバイトするのは金銭の目的ではなく、この経験によって、社会の礼儀やマナー、社会人の考え方や行動を学ぶことができ、将来したい事の模索もできると考えられる。

2、仕事探しの行動力が足りない。就職活動の期間や面接した会社数など日本の大学生よりかなり低い。搜索のコストを抑える傾向のある一方、理想の仕事と出合いの可能性も低くなっ

24) 麦可思研究院編(2013)『2013年中国大学生就業報告書』社会科学文献出版 p. 35

ている。求職方法について、中国の学生は学校、教師などの紹介や家族、友人、知人などの紹介など私的方法に頼ることが多くて、中国の大学生の就職が市場化はまだ不十分である。

3、賃金と処遇にこだわりすぎる。強い人的資本投資コストの回収意欲を持っている（赤林（2012）。一方、大学生の高い就職期待につながる賃金と処遇だけに注目している中国の大学生の特徴がある。

そういう問題に対して中国政府の大学生の就職支援政策は今実施している「募集採用政策」、「派遣受け入れ政策」や「全面的調整政策」のような行政命令による支援政策が不十分なことが明らかとなった。今後、中国の大学生の就職支援政策は「就職指導サービス」などを充実しながら、バブル崩壊後の大学就職「氷河期」を経験してきた日本の大学の大学から職業への移行の支援政策——キャリア教育やインターンシップの導入を手本にして²⁵⁾、中国の大学生と相応しい就業能力を養成や就職意識の改善についてさらに詳細な研究を進める必要がある。

参考文献：

中国語：

- 1、頼徳勝・陳曉強(2008)『中国大学生失業問題研究』中国劳动保障出版社。
- 2、劉丹・肖春飛、(2005)「大学学費 10 年猛漲 20 倍国は 1% の投入を増やすと学費半分値下げができる」、『新京報』2005 年 7 月 27 日。
- 3、麦可思研究院編(2009)『2009 年中国大学生就業報告書』社会科学文献出版社。
- 4、麦可思研究院編(2010)『2010 年中国大学生就業報告書』社会科学文献出版社。
- 5、麦可思研究院編(2011)『2011 年中国大学生就業報告書』社会科学文献出版社。
- 6、麦可思研究院編(2012)『2012 年中国大学生就業報告書』社会科学文献出版社。
- 7、麦可思研究院編(2013)『2013 年中国大学生就業報告書』社会科学文献出版社。
- 8、吳慶(2004)「中国大学生就業政策の歴史変遷、現実定位及び具体類型」『青年就業問題と対策研究報告—中国青少年研究会優秀論文集』11 (3): 285-296。
- 9、張彥・陳曉強(2009)『劳动与就业』社会科学文献出版社。
- 10、中華人民共和国国家統計局編(1997)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 11、中華人民共和国国家統計局編(1998)『中国統計年鑑』中国統計出版社。

25) 日本のインターンシップの詳細については王(2014)。

- 12、中華人民共和国国家統計局編(1999)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 13、中華人民共和国国家統計局編(2000)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 14、中華人民共和国国家統計局編(2001)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 15、中華人民共和国国家統計局編(2002)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 16、中華人民共和国国家統計局編(2003)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 17、中華人民共和国国家統計局編(2004)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 18、中華人民共和国国家統計局編(2005)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 19、中華人民共和国国家統計局編(2006)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 20、中華人民共和国国家統計局編(2009)『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 21、中華人民共和国国家統計局編(2012)『中国統計年鑑』中国統計出版社。

日本語:

- 1、赤林英夫(2012)「人的資本理論」『労働経済』621:8-11。
- 2、石井久子(2005)「新規大卒のジョブ・サーチと早期離職」『高崎経済大学論集』47(4):89-99。
- 3、王晓丹(2014)「中国における大卒失業問題 — 日中大学生ジョブ・サーチの比較」、長崎大学大学院経済学研究科平成25年度修士論文。
- 4、大竹文雄(1998)『労働経済学入門』日本経済新聞社。
- 5、福澤勝彦・藤田渉・朱保華(2011)「中国を中心としたアジア貿易の変化が中国及び日本を含む周辺国の雇用に与える影響」2010年度大学研究助成アジア歴史研究報告書、財団法人JFE21世紀財団。
- 6、福澤勝彦・藤田渉(2010)「二重マトリクスによる東アジア貿易の分析」、九州経済学会年報、第48集。
- 7、労働政策研究・研修機構編(2005)「若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—」『労働政策研究報告書』No.35:79-159。

インターネット資料(アルファベット順)

- 1、中国地震局ホームページ
<http://www.cea.gov.cn> 2012年10月25日アクセス
- 2、中国教育部ホームページ
http://www.gov.cn/test/2005-06/29/content_10935.htm 2013年9月21日アクセス
- 3、日本経済団体連合会ホームページ、「新規学卒者決定初人給調査結果」

<http://www.keidanren.or.jp/policy> 2013年12月9日アクセス

4、中国統計局ホームページ

<http://data.stats.gov.cn/workspace/index?m=hgnd> 2013年11月17日アクセス

付録 1——アンケート

1、あなたの性別(男/女)

2、大学時代アルバイトの経験がありますか。

①はい

②いいえ

(①と答えた人は3番の質問を答えてください。②と答えた方は4番の質問へ。)

3、アルバイトの経験は就職活動に何かいい影響がありますか。

①はい (

)

②いいえ

4、実際に就職活動をした期間で回答。

①半 月 未 満

②1～2ヶ月未満

③2～3ヶ月未満

④3～6ヶ月未満

⑤6ヶ月～1年未満

⑥1年以上

5、正社員として働くことにこだわっていますか。

①こだわっている

②こだわっていない

③パートや契約社員などを希望

6、あなたの現在の就職活動状況はどうなっていますか。

①、もう内定をもらいました。

②、まだ探している。

7、あなたが志望する企業の従業員の規模を教えてください。(内定をもらった方は就職先の従

業員の規模)

- ①、99人以下 ②、100～199人 ③、300～499人
④、500～999人 ⑤、1000～4999人 ⑥、5000人以上

8、あなたが今まで面接した会社は何社ぐらいですか()。

9、あなたが満足できる初任給いくらでしょうか。

- ①、15万ぐらい ② 18万ぐらい ③ 20万ぐらい ④ 20万以上(日本)
①、2500～3000元 ② 3000～3500元 ③ 3500～4000元 ④ 4000～4500元
⑤、4500～5000元 ⑥ 5000～5500元(中国)

10、労働時間について、あなたが①一日()時間で働きたいです。②週()日勤務したいです。

11、以下の求職方法の中で、利用した方法をすべてお選びください。また、もっとも効果が

中国大学生の就職意識と職探し行動－日中の比較

あった方法を一つ選んでください。

	(1) 利用した方法 (複数)	(2) もっとも効果が あった方法(一つ)
民間職業紹介会社		
ハローワークインターネットサービスの就職サイト		
その他のインターネット就職サイト		
新聞、チラシ、就職情報雑誌などの求人広告		
会社のホームページ		
学校、教師などからの紹介		
家族、友人、知人などの紹介		
アルバイト関係からの紹介		
その他()		

12、就職活動の際に重視する条件は何ですか。重視する程度の大きなものから順三つを選んでください。

- ①会社の規模 ②会社の知名度 ③経営理念、社風 ④会社の将来性、安定性
 ⑤昇進やキャリアの将来性 ⑥能力開発の機会 ⑦女性を活用する職場かどうか
 ⑧仕事と家庭が両立できるか ⑨仕事の内容 ⑩賃金 ⑪地位 ⑫労働時間、休日、休暇
 ⑬福利厚生 ⑭勤務地、通勤便 ⑮転勤の有無や頻度 ⑯職場の環境 ⑰その他()

Summary

Analysis College Students' Attitude Toward Work: Japan and China

In this paper, we clarify the approach to searching for the job of Chinese college students through the comparison of Chinese and Japanese college students.

The past 20 years, the number of university and college students in China has increased rapidly. The number of college graduates of the University in 2014 reached approximately 7 million people or more, it is seven times the 1985. As a result, university education has changed greatly from the elite training institution to mass education. Masses of universities in China, newly has led to entry into the labor market of a large amount of college graduates. Such as an increase in college graduates unemployed, employment situation of college graduates has become an important issue in spite of the progress of China's economic development.

In this study, we conducted a questionnaire survey on job searching for Japanese and Chinese college students. So we were led to some of the features of Chinese college students. The main results are as follows:

- ① Chinese college students do not emphasize the social experience.
- ② Chinese college students lack aggressiveness in job searching.
- ③ Chinese college students on wages and treatment.

The results of this study, it is considered as important as basic knowledge in considering what employment support measures that are effective in China.